

2025年 1 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年 3 月14日
名

上 場 会 社 名 アップコン株式会社 上場取引所 名
コ ー ド 番 号 5075 URL https://www.upcon.co.jp
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 展和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 和田 進一 (TEL) 044 (820) 8120
定時株主総会開催予定日 2025年 4 月25日 配当支払開始予定日 2025年 4 月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年 4 月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年 1 月期の業績 (2024年 2 月 1 日～2025年 1 月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 1 月期	1,194	40.2	331	269.3	337	258.7	244	261.8
2024年 1 月期	852	△7.1	89	△46.8	94	△47.2	67	△41.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年 1 月期	174.12	—	17.3	21.6	27.8
2024年 1 月期	48.18	—	5.4	6.9	10.5

(参考) 持分法投資損益 2025年 1 月期 ー百万円 2024年 1 月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年 1 月期	1,792	1,539	85.8	1,095.96
2024年 1 月期	1,334	1,289	96.6	918.04

(参考) 自己資本 2025年 1 月期 1,539百万円 2024年 1 月期 1,289百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 1 月期	334	△98	△15	1,075
2024年 1 月期	△25	△37	△22	855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 1 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	14	20.8	1.1
2025年 1 月期	—	0.00	—	25.00	25.00	35	14.4	2.5
2026年 1 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2025年 1 月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 15円00銭

(注2) 2026年 1 月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2026年 1 月期の業績予想 (2025年 2 月 1 日～2026年 1 月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	480	△20.0	84	△58.8	85	△58.7	52	△62.1	37.39
通期	1,000	△16.3	175	△47.3	177	△47.4	108	△55.6	77.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期	1,404,400 株	2024年1月期	1,404,400 株
② 期末自己株式数	2025年1月期	87 株	2024年1月期	87 株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	1,404,313 株	2024年1月期	1,402,832 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年2月1日～2025年1月31日）における我が国経済は、景気の一時的な停滞感から内需主導で緩やかな回復傾向を維持し、長期に渡るマイナス金利が終わりを迎え日経平均株価は史上最高値を更新しました。また地価や賃金に関してもバブル期以来の伸び率を記録し、デフレからの脱却の実現に期待感が膨らんでおります。一方で、世界経済ではトランプ米国大統領による各国への関税政策の行方に懸念が高まり、各分野とも今後の動向に注視する必要があります。

建設業界では、民間事業による住宅関連の需要が停滞しましたが、大手企業による設備投資の拡大が下支えとなりました。一方で、公共事業では国内インフラ事業として政府が掲げた国土強靱化政策により拡大傾向が今後も続く予想されます。円安による資材等の価格高騰が一段落したものの、建設業就業者の高齢化が進み中長期的な人材確保の必要性や、法改正による労働時間の制限及び有給休暇取得の確保など、労働環境改善による社内業務の効率化やDX化を急務とした経営環境は今後も続く予想されております。

このような状況のもと、当社におきましては前期からの期ずれによる案件や大型案件の受注を複数獲得しました。営業活動においては、展示会への出展数を増加、調査無料キャンペーンでの好評により期間延長などを行いつつ、IR活動では大阪や名古屋での個人株主様への企業説明会及びウレタンを使用したデモンストレーションなどを行いアップコン工法の知名度・認知度向上に尽力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,194,781千円（前年同期比40.2%増）、営業利益331,888千円（前年同期比269.3%増）、経常利益337,649千円（前年同期比258.7%増）、当期純利益244,521千円（前年同期比261.8%増）となり会社設立以来の売上高及び各段階利益ともに過去最高益を達成することができました。

なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、1,792,760千円となり、前事業年度末に比べ458,273千円増加いたしました。

流動資産は1,442,564千円となり、前事業年度末に比べ223,127千円増加いたしました。これは主に、現金預金の増加267,759千円、完成工事未収入金及び契約資産の増加109,162千円及び有価証券の減少100,000千円等によるものであります。

固定資産は350,196千円となり、前事業年度末に比べ235,146千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加227,148千円、繰延税金資産の増加12,044千円等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、253,694千円となり、前事業年度末に比べ208,420千円増加いたしました。これは主に、未払費用の増加32,919千円、未払法人税等の増加101,108千円、未払消費税等の増加53,292千円等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、1,539,065千円となり、前事業年度末に比べ249,852千円増加いたしました。これは主に、当期純利益244,521千円の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加19,374千円及び株主配当金の支払による減少14,043千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ220,031千円増加し、1,075,736千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、334,260千円(前事業年度は25,862千円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益337,649千円、減価償却費11,034千円、売上債権の増減額118,251千円、未払費用の増減額32,919千円、未払消費税等の増減額53,694千円等が生じたこと等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、98,271千円(前事業年度は37,736千円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出180,366千円、有価証券の償還による収入280,366千円、投資有価証券の取得による支出204,203千円が生じたこと等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、15,956千円(前事業年度は22,284千円の使用)となりました。これは主に、配当金支払額14,097千円が生じたこと等によります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は引き続きトランプ米国大統領政権による各国への関税引き上げなどが見込まれます。日本経済は金利上昇により緩やかな円高傾向が続くと予想され、国内消費は賃金の上昇やインバウンド需要が継続傾向にあると予想されます。

このような状況のもと、当社は2025年1月16日に新中期経営計画策定を発表しました。営業力強化の範囲をより拡大させ、リード数や受注アップの取り組みを行ってまいります。

2026年1月期の通期業績予想については、売上高1,000,000千円(前年同期比16.3%減)、営業利益175,000千円(前年同期比47.3%減)、経常利益177,500千円(前年同期比47.4%減)、当期純利益108,595千円(前年同期比55.6%減)と予想しております。

物価の急激な高騰など今後当社事業に与える影響により、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の会計基準は当面は、日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)については、今後の動向を注視したうえで適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	805,705	1,073,465
受取手形	—	9,089
完成工事未収入金及び契約資産	116,910	226,072
有価証券	200,000	100,000
未成工事支出金	5,495	6
材料貯蔵品	11,852	15,744
前払費用	16,700	15,400
その他	62,772	2,785
流動資産合計	1,219,436	1,442,564
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,291	4,711
減価償却累計額	△2,370	△2,689
建物・構築物（純額）	920	2,021
機械・運搬具	133,012	133,012
減価償却累計額	△118,556	△124,948
機械・運搬具（純額）	14,456	8,064
工具器具・備品	48,549	49,088
減価償却累計額	△41,328	△43,743
工具器具・備品（純額）	7,221	5,345
リース資産	6,509	10,296
減価償却累計額	△2,153	△3,897
リース資産（純額）	4,356	6,398
有形固定資産合計	26,954	21,830
無形固定資産		
ソフトウェア	356	192
無形固定資産合計	356	192
投資その他の資産		
投資有価証券	30,710	257,858
長期前払費用	1,783	4,188
差入保証金	20,148	19,333
保険積立金	30,404	30,058
繰延税金資産	4,612	16,656
その他	79	79
投資その他の資産合計	87,738	328,173
固定資産合計	115,049	350,196
資産合計	1,334,486	1,792,760

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,383	30,477
リース債務	1,394	2,335
未払金	9,158	11,706
未払費用	12,649	45,569
未払法人税等	—	101,108
未払消費税等	—	53,292
未払配当金	107	53
前受金	2,750	—
預り金	5,902	3,835
流動負債合計	41,346	248,379
固定負債		
リース債務	3,927	5,315
固定負債合計	3,927	5,315
負債合計	45,274	253,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,250	73,250
資本剰余金		
資本準備金	105,860	105,860
資本剰余金合計	105,860	105,860
利益剰余金		
利益準備金	1,890	1,890
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	1,096,998	1,327,477
利益剰余金合計	1,104,888	1,335,367
自己株式	△124	△124
株主資本合計	1,283,874	1,514,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,338	24,712
評価・換算差額等合計	5,338	24,712
純資産合計	1,289,212	1,539,065
負債純資産合計	1,334,486	1,792,760

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高		
完成工事高	849,483	1,192,031
兼業事業売上高	3,000	2,750
売上高合計	852,483	1,194,781
売上原価		
完成工事原価	430,278	440,319
売上原価合計	430,278	440,319
売上総利益		
完成工事総利益	419,205	751,712
兼業事業総利益	3,000	2,750
売上総利益合計	422,205	754,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,874	90,695
従業員給料手当	82,964	154,866
法定福利費	17,794	23,847
福利厚生費	3,074	3,063
事務用品費	729	3,032
通信交通費	19,622	25,212
動力用水光熱費	534	646
調査研究費	11,333	9,485
広告宣伝費	35,486	43,393
交際費	322	314
寄付金	63	718
地代家賃	15,634	15,636
減価償却費	760	1,121
租税公課	927	842
保険料	1,572	1,686
支払報酬	18,680	22,171
雑費	30,952	25,840
販売費及び一般管理費合計	332,327	422,573
営業利益	89,878	331,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,187	5,895
助成金収入	730	264
投資有価証券売却益	—	1,476
その他	555	72
営業外収益合計	5,473	7,708
営業外費用		
支払利息	560	494
有価証券評価損	60	—
支払手数料	—	1,327
その他	591	126
営業外費用合計	1,212	1,948
経常利益	94,139	337,649
税引前当期純利益	94,139	337,649
法人税、住民税及び事業税	29,886	115,156
法人税等調整額	△3,337	△22,029
法人税等合計	26,549	93,127
当期純利益	67,590	244,521

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	101, 880	70, 730	70, 730	1, 890	6, 000	1, 050, 398	1, 058, 289	—	1, 230, 899
当期変動額									
新株の発行	3, 250	3, 250	3, 250						6, 500
減資	△31, 880	31, 880	31, 880						—
剰余金の配当						△20, 991	△20, 991		△20, 991
当期純利益						67, 590	67, 590		67, 590
自己株式の取得								△124	△124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	△28, 630	35, 130	35, 130	—	—	46, 599	46, 599	△124	52, 974
当期末残高	73, 250	105, 860	105, 860	1, 890	6, 000	1, 096, 998	1, 104, 888	△124	1, 283, 874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	1,230,899
当期変動額			
新株の発行			6,500
減資			—
剰余金の配当			△20,991
当期純利益			67,590
自己株式の取得			△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,338	5,338	5,338
当期変動額合計	5,338	5,338	58,312
当期末残高	5,338	5,338	1,289,212

当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	73,250	105,860	105,860	1,890	6,000	1,096,998	1,104,888	△124	1,283,874
当期変動額									
剰余金の配当						△14,043	△14,043		△14,043
当期純利益						244,521	244,521		244,521
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	230,478	230,478	－	230,478
当期末残高	73,250	105,860	105,860	1,890	6,000	1,327,477	1,335,367	△124	1,514,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,338	5,338	1,289,212
当期変動額			
剰余金の配当			△14,043
当期純利益			244,521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,374	19,374	19,374
当期変動額合計	19,374	19,374	249,852
当期末残高	24,712	24,712	1,539,065

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	94,139	337,649
減価償却費	8,518	11,034
受取利息及び配当金	△4,187	△5,895
支払利息	560	494
助成金収入	△730	△264
有価証券評価損益 (△は益)	60	—
投資有価証券売却益	—	△1,476
売上債権の増減額 (△は増加)	4,376	△118,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28,235	1,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,100	21,094
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△716	716
未払金の増減額 (△は減少)	△379	2,547
未払費用の増減額 (△は減少)	89	32,919
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,757	53,694
その他	△10,638	△4,468
小計	73,470	331,391
利息及び配当金の受取額	4,383	5,971
利息の支払額	△560	△494
助成金の受取額	730	264
法人税等の還付額	—	11,675
法人税等の支払額	△103,887	△14,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,862	334,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△350,000	△180,366
有価証券の償還による収入	350,000	280,366
有形固定資産の取得による支出	△15,347	△1,959
有形固定資産の売却による収入	230	—
投資有価証券の取得による支出	△22,620	△204,203
投資有価証券の売却による収入	—	7,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,736	△98,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,276	△1,859
配当金の支払額	△20,883	△14,097
自己株式の取得による支出	△124	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,284	△15,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,884	220,031
現金及び現金同等物の期首残高	941,589	855,705
現金及び現金同等物の期末残高	855,705	1,075,736

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は沈下修正事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	918.04円	1,095.96円
1株当たり当期純利益	48.18円	174.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益(千円)	67,590	244,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,590	244,521
普通株式の期中平均株式数(株)	1,402,832	1,404,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。